

1. 総括

(1) R S Pの事業実施状況に関する自己評価

三重県は南北に長い県土を持ち、県内各地域における自然・地理的条件や歴史的経緯などを背景として、地域ごとに特色ある産業を形成してきた。現在は、中部圏と近畿圏の双方に位置付けられ、名古屋・大阪という二大都市圏の結節点となっていることもあり、特に県北部において事業所の立地が進んでいる。

県内製造業の産業構造は、繊維産業、四日市コンビナートを中心とする石油化学産業、自動車等の輸送用機械器具産業へと変遷してきたが、近年では半導体・液晶をはじめとする電気機械器具産業の製造品出荷額が大きく増加している。平成15年工業統計調査では、製造品出荷額等が全国10位、電子部品・デバイスが全国2位となっており、製造業の中でも強い競争力を持つ産業が集積している状況にある。

製造業の状況に呼応して、三重県では「県民しあわせプラン・戦略計画」を策定し、自立的産業集積の推進や既存産業の高度化・高付加価値化の促進により、地域経済を支える戦略的な産業振興を目指して各種の産業施策を進めている。具体的には、液晶をはじめとするFPD（フラットパネルディスプレイ）産業の集積を目指した「クリスタルバレー構想」、競争力のある医療・健康・福祉産業の振興に取り組む「メディカルバレー構想」、半導体関連の産業集積をさらに高めようとする「シリコンバレー構想」、四日市臨海部の素材産業と周辺地域の加工組立産業活かして燃料電池技術を核としたモデル地域づくりなどが挙げられる。また、農林水産業の振興施策としては、地産地消・三重ブランドの育成・推進などに取り組んでいる。

これらの県の産業施策に対し、県試験研究機関（三重県科学技術振興センター（以下「科技センター」という。）、産業支援機関（財団法人三重県産業支援センター（以下「支援センター」という。）、大学等高等教育機関が、それぞれに研究能力・機能の向上、産業界との連携、人材の育成等に取り組んできた。また、産業界においても、四日市地区のコンビナート企業群等の従来からの研究資源に加え、中堅企業の研究開発の向上やベンチャー企業の創設など、研究基盤の拡充が進んできた。

このような県内の状況と、平成13年度に採択された研究成果育成型R S P事業（以下「三重県R S P事業」という。）により実施された育成試験、及び三重県R S P事業において注力してきたコーディネートをベースとした産学官ネットワークの構築が、相乗的に大きな効果を挙げ、知的財産の創出、新商品等の開発など地域の科学技術及び産業振興に大きく貢献してきた。

特に、三重県R S P事業では、産学官ネットワークの構築に向けて、産学官の研究者・技術者が集い、具体的な研究開発テーマを検討する場として、独自に「専門部会」を設置し、研究プロジェクトの立案、国等の競争的研究資金への提案、共同研究・R S P育成試験の実施などにつなげてきた。また、県の産業施策であるバレー構想に関連する専門部会を多数設定するなど、積極的に連携してきた。

この主な成果として、国等の研究プロジェクトである「地域結集型共同研究事業」、「都市エリア産学官連携促進事業」、「地域新生コンソーシアム」、「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」、「プラザ東海育成研究調査課題」や、三重県が実施する研究

促進事業である「新商品・新技術開発支援事業」などへの橋渡しがなされ、産学官連携による研究プロジェクトの実施の原動力となってきた。

三重県R S P事業は、全国における産学官連携の機運の高揚に歩調を合わせて、コーディネート活動をベースとした三重県内の産学官ネットワークの構築のさきがけとなった画期的な事業であり、また、研究成果の育成・活用という見地からも、三重県の産業施策との連携を図りつつ、研究プロジェクトの立案・実施、新商品の開発など具体的な多くの成果を上げてきた。

(2) 当初目標の達成度

ネットワーク構築型R S P事業で得たスキルを生かして高等教育機関のシーズを中心に実用化の可能性ある課題の育成に努めた。当初、研究成果の商品化までの時間に理解が不足し、4名のコーディネータの足並みなど出遅れた感じは中間報告で指摘されることになったが、一方で、高等研究機関9機関のうち工学系の大学は1つに限られ研究資源の選択の幅を狭くしたが、その分教官当たりの検索密度が深まる効用もあった。各コーディネータは徹底して産と学のヒアリングに徹し、特許化、商品化の可能性を諦めなかった。さらに、前出の国の競争資金の橋渡しは、自ら起案し、事業内容を作成し、研究人材を集めて、申請を実施し、採択に漕ぎ着けた例も多い。また、研究期間を通じて当事業に対する批判や提言を積極的に取り入れ、いわゆる顧客満足度を高めるように工夫した。これらの取組により三重県R S P事業が実施された5年間に学・産・官・民の科学技術に対する理解と熱意が格段に前進したと三重県の各方面から評価を受けている。

今後さらに、産学官の連携を通じた県内産業の発展や地域課題の解決に貢献すると期待される。

(3) 地域におけるR S P事業の評価・波及効果

三重県R S P事業において実施した育成試験50課題の成果として、商品化件数15件、実用化件数29件、他の研究開発事業に展開したもの64件が数えられ、地元企業での商品化やベンチャー企業の創出、産学官連携による研究プロジェクトなどとして結実した。また、育成試験の発掘を目的として行った大学等のシーズ把握は合計563件を数え、このうち育成試験として取り上げられなかった場合でも、企業との連携に関して研究者に適切なアドバイスがなされ、各省庁の研究開発支援制度を紹介して応募・採択されたものもあるなど、研究者の立場になった研究者支援を継続して実施した。

このような育成試験や研究者支援活動を通じて、大学等の研究者にR S P事業が理解されるようになり、研究者からのコーディネート依頼や育成試験の要望が年を追って増加してきた。このことから、大学等の研究者において、R S P事業の有用性が高く評価されるようになってきていると考えられる。

一方、企業訪問等による企業ニーズにも努め、支援センターのテクノサポーター活動との連携できめの細かいニーズ調査を行い、合計256件の企業ニーズを把握した。このうち、大学等シーズとのマッチングによる共同研究や研究プロジェクトに直接つなげたものが106件あり、積極的なコーディネートが実施された。

また、産学官ネットワークの構築と大学等のシーズと企業のニーズとのマッチングの

促進を図るため、三重県R S P事業では独自の取組として専門部会を運営してきた。大学、高専、公設試験研究機関、企業、行政などからメンバーを募って専門部会を形成し、シーズとニーズのマッチングから始めて、共同研究の推進、新技術情報の導入、研究プロジェクトの立案等に展開させており、平成17年度は、19の専門部会が設置され活発に活動してきた。

以上のとおり、三重県R S P事業は、三重県において産学官連携の先頭に立って進められ、産学官連携の強力なツールとして機能し実績を挙げてきた。このことから、三重県R S P事業は、大学等高等教育機関及び企業等の産業界の両方から、高い評価を得たものと思われる。

(4) 今後の展開

三重県R S P事業で培われた産学官ネットワークやコーディネータ機能、及び育成試験により生み出された知的財産について、主に次の事業により、さらに充実・発展させるべく取り組むこととしている。

① 地域産学官研究交流事業

県内の大学等高等教育機関、公的研究機関の研究者研究シーズを整備し、科学技術コーディネータなどが主体となり、企業技術者との人的ネットワーク構築や相互の信頼関係を醸成すると同時に、技術交流・連携の促進、共同研究アイデア等の創出、研究プロジェクトの立ち上げ、研究開発を通じた地域課題の解決などを促進することを目的として「みえ研究交流サロン」を設立する。

本事業は平成17年度後半から取り組んでおり、既に各機関のコーディネータによる連絡会議や、産学官の研究者・技術者による連携グループを開催している。平成18年度から、三重県R S P事業で運営された専門部会を取り込んで、具体的な研究テーマの発掘・育成、さらには研究プロジェクトの立案・実施へとつなげていく予定である。

② 競争的研究プロジェクト戦略推進事業

国等が実施する競争的研究資金への申請・獲得により、研究プロジェクトを立ち上げることを目的として、科技センターに研究連携コーディネータを設置し、県内大学や企業へのプロジェクト提案を行う。さらに、競争的研究資金の獲得に向けて、研究プロジェクトの成果の見込みを確認するとともに内容を練り上げるため、研究プロジェクト育成試験を実施する。

③ 地域中小企業産学官連携促進研究開発事業

産学官連携のもとで企業ニーズと大学等のシーズのマッチングを促進し、県内地域中小企業の技術力アップによる地域の産業力向上を図る。

三重県R S P事業で蓄積された多くの研究成果（育成試験で生まれた50件のシーズ等）をベースに、ニーズ・シーズマッチングで発掘・創成された地域の研究課題に取り組むため、中小企業が中心となり形成した産学官共同研究体制の下で実施される実用化研究開発を支援する。

以上の3事業だけでなく、医療・健康・福祉分野における産学民官参加型の研究会を開催する「みえメディカル研究会事業」、自治体や産業界と協働して研究開発を促すための仕組みづくりを進める「知的ネットワーク形成事業」、三重県R S P事業等で創出され

た知的財産の活用を図る「知的財産権活用支援事業」及び「みえメディカルバレー知的財産活用促進事業」などにより、三重県R S P事業で培われた成果をベースに総合的に取り組むこととしている。

2. 都道府県関連事項

(1) 都道府県が推進する「研究開発コーディネート機能」の整備について

① 県公設試験研究機関の統合と研究開発コーディネート機能の強化

地域における科学技術の振興に関する施策は、地域社会の経済基盤である産業の活性化や新たな産業の創出のみならず、健康、福祉、環境などの地域を取りまく様々な課題に対応し、豊かで快適な県民生活の実現に大きな役割を果たすことが求められている。このため、科技センターでは、地域の課題や分野横断的な研究開発に対応すべく、従来工業分野、農林水産分野、保健環境分野に分かれていた県の公設試験研究機関を平成13年度に統合するとともに、センターの総合的コーディネート機能を総合研究企画部が担うこととした。その結果、地域課題の解決に向けて、複数の分野の研究者が連携して実施する研究開発事業が毎年度数件実施されている。

また、新規研究開発事業の立案のため、大学等の研究者に立案段階から参画を呼びかけて、将来的な研究課題の発掘とその可能性試験を実施する「先導的研究会事業」を進めており、先導的研究会の検討課題から毎年度数件が事業化されている。

さらに、平成18年度から、「競争的研究プロジェクト戦略推進事業」により、総合研究企画部に研究連携コーディネータを1名設置し、国等の競争的資金獲得に向けて、県内大学・企業等と連携して研究プロジェクトの立案を進めるとともに、科技センターの研究成果（特許等）の活用を図ることとした。

② 県単独事業による産学官連携の基盤づくり

平成17年度に産学官連携による科学技術の振興を推進するため県内の大学等高等教育機関、企業、公的研究機関の研究者、技術者、科学技術コーディネータなどが主体となった「みえ研究交流サロン」を設立し、幅広い人的ネットワーク構築や相互の信頼関係を醸成すると同時に、技術交流・連携の促進と共同研究アイデア等の創出を行い、大型研究開発プロジェクトの立ち上げや研究開発を通じた地域課題の解決につながる取組を開始した。

「みえ研究交流サロン」の構成要素として、産学官の研究者の交流を通じた具体的な研究連携の推進を目的に、産学官の研究者の保有する情報・知見等を交換し、研究プロジェクト立案、研究開発の促進、研究成果の活用、新たな研究ニーズ・領域の発掘等について検討する「研究連携グループ」を位置付けている。「研究連携グループ」は、三重県R S P事業で独自に設置した専門部会を引き継いで、三重県R S P事業で構築したネットワークを維持・発展させるものである。

さらに、平成18年度から国等の競争的研究資金を戦略的かつ計画的・持続的に獲得するため、新たに研究連携コーディネータを設置して県内大学や企業へのプロジェクト提案・調整などを行うほか、立案しようとする研究プロジェクトの予備的な調査・